

Economic Monitor

1～3 月期成長率予想：輸出と消費が牽引し年率 5.9%の高成長に

輸出拡大と個人消費増加が引き続き牽引し、1～3 月期の日本経済は年率 5.9%の高成長を記録した模様。また、設備投資と住宅投資も回復し、景気回復の広がりも示される見込み。

景気回復の広がりが窺われる内容に

5 月 20 日公表の 2010 年 1～3 月期 1 次速報では、実質 GDP 成長率が前期比 1.4%（年率 5.9%）と極めて高い伸びを記録すると予想される。過去 3 四半期と同じく、牽引役は輸出と個人消費だが、加えて設備投資が 2 四半期連続、住宅投資も漸くプラスに転換するなど、景気回復の広がりも窺われる内容になる見込みである。今後も日本経済は、アジア向けを中心とした輸出の拡大に牽引され、基調として拡大が続けると予想される。但し、4～6 月期には、個人消費が 1～3 月期の高い伸びの反動から落ち込む可能性が高いほか、公共投資抑制の影響も続くため、GDP 成長率は低下する可能性が高い。また、エコカー補助金（9 月末）とエコポイント制度（12 月末）の終了後の、個人消費には依然として不安が残っている。

輸出増加で外需寄与度は 0.8%Pt に拡大、民需堅調で内需寄与度も 0.6%Pt に高まる

輸出は前期比 9.0%と 4 四半期連続で拡大し、成長率を 1.3%Pt 押し上げた模様である。輸入も 4.2%と増加したが、輸出の伸びが勝り、純輸出の寄与度は前期比 0.8%Pt に達したと予想される。内需は前期比 0.6%と今回の回復局面で最も高い伸びを記録し、成長率を 0.6%Pt 押し上げた見込みである。中でも、個人消費の前期比 0.8%の大幅増加が目立つ。家電エコポイント対象製品改訂に伴う旧製品への駆け込み需要が耐久財消費を押し上げたほか、失職リスクの低下や賃金下落ペースの鈍化、株高を受けたマインド改善によるペントアップ・ディマンドの顕現化で耐久財消費以外も増加した模様である。設備投資は前期比 0.8%と 2 四半期連続の増加が見込まれる。IT・デジタル製品需要拡大を背景に、東アジアを中心に半導体や液晶分野で投資競争が再開し、それが国内投資も刺激している。マンション市場の在庫調整一巡などを背景に住宅投資が前期比 1.9%と 5 四半期ぶりの拡大に転じる一方、公共投資は公共事業削減の影響が広がり、前期比 ▲4.3%の大幅減少が予想される（公共投資は推計方法変更による遡及改訂に注意）。エネルギー価格上昇や需給ギャップ縮小を受け、GDP デフレーターの下落幅は前期比 ▲0.1%（▲0.8%）と縮小する見込みである。但し、前年比は、前年同期に原油価格の下落に伴う輸入デフレーターの下落により、GDP デフレーターがプラス 0.4%と上昇した反動で、▲2.9%へ僅かだがマイナス幅は拡大する。

実質GDP成長率の推移と予想

前期比, %, %Pt	2009年			2010年1～3月	
	4～6月	7～9月	10～12月	前期比	寄与度
実質GDP	1.5	▲0.1	0.9	1.4	
（前期比年率%）	6.0	▲0.6	3.8	5.9	
（前年比%）	▲5.7	▲5.2	▲1.0	4.5	
国内需要	▲0.3	▲0.5	0.4	0.6	0.6
民間需要	▲0.8	▲0.6	0.4	1.1	0.8
個人消費	1.1	0.6	0.7	0.8	0.5
住宅投資	▲9.4	▲7.8	▲3.3	1.9	0.0
設備投資	▲4.2	▲2.6	0.9	0.8	0.1
在庫投資（寄与度）	（▲0.4）	（▲0.2）	（▲0.1）		0.2
公的需要	1.4	▲0.3	0.3	▲1.0	▲0.2
政府消費	0.3	0.1	0.6	▲0.3	▲0.1
公共投資	6.6	▲1.5	▲1.3	▲4.3	▲0.2
純輸出（寄与度）	（1.8）	（0.3）	（0.5）		0.8
輸出	9.2	8.4	5.0	9.0	1.3
輸入	▲3.9	5.4	1.3	4.2	▲0.4
名目GDP	▲0.1	▲0.6	0.1	1.4	
（前年比%）	▲6.2	▲5.8	▲3.9	1.4	
デフレーター（前年比%）	▲0.6	▲0.6	▲2.8	▲2.9	

（出所）内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。